



広報活動や情報収集を目的として、大学が首都圏や海外に拠点を置くことが増えている。鹿児島大学も2004(平成16)年12月、東京都港区にリエゾンオフィスを開設した。2005(平成17)年2月28日、鹿児島リエゾンオフィスが入居しているキャンパス・イノベーションセンター(CIC)内・国際会議室において、「鹿児島大学東京リエゾンオフィス開設記念シンポジウム」が開かれた。関東鹿児島県人会連合会会長・谷村昭一氏の基調講演に続き、さまざまな分野の有識者を招いてのパネルディスカッションでは、今後の鹿児島大学のあり方などについて、活発な提言がなされた。

## 鹿児島大学 東京リエゾンオフィス 開設記念シンポジウム



### パネルディスカッション

## 「グローバル社会における 地方大学の役割と社会的責任」

- パネリスト: 川崎 淳一氏 (社) 先端技術産業調査会監事  
 谷村 昭一氏 関東鹿児島県人会連合会会長  
 寺脇 研氏 文化庁文化部長  
 吉留 史郎氏 (財) かがしま産業支援センター理事長  
 永田 行博 鹿児島大学長  
 コーディネーター: 矢野 利明 鹿児島大学理事



矢野 利明 矢野 利明 矢野 利明  
 川崎 淳一 川崎 淳一 川崎 淳一  
 谷村 昭一 谷村 昭一 谷村 昭一  
 寺脇 研 寺脇 研 寺脇 研  
 吉留 史郎 吉留 史郎 吉留 史郎  
 永田 行博 永田 行博 永田 行博



矢野 利明 矢野 利明 矢野 利明  
 川崎 淳一 川崎 淳一 川崎 淳一  
 谷村 昭一 谷村 昭一 谷村 昭一  
 寺脇 研 寺脇 研 寺脇 研  
 吉留 史郎 吉留 史郎 吉留 史郎  
 永田 行博 永田 行博 永田 行博

\*1 リエゾンオフィス  
大学の広報活動や情報の収集・発信を行い、教育研究や産学連携、就職支援の推進を図ることを目的とした拠点のこと。

## 「21世紀の鹿児島大学に求めるもの」

基調講演 講師: 谷村昭一 関東県人会連合会会長 (全日本商工会議所専務理事、元経済企画庁事務次官)

今日は、関東地域の鹿児島県出身の方々から鹿大に対して寄せられたコメントをもとに、21世紀の鹿大がどうあるべきかをお話しします。

産学官連携の推進と  
 幅広い情報発信  
 産学官連携について率直に申しますと、鹿児島では残念ながら活動が鈍いようです。県と産業界、鹿大もつと協力し、新しい産業を興すことが必要です。産学官連携のための教育や、ベンチャースピリットを育てる教育も大切です。

社会は大学からの積極的なメッセージを期待しています。さまざまな業種に広く情報を発信すれば、大学の研究成果が生かされ、鹿児島の発展にもつながります。

情報化による  
 地理的ハンディを克服  
 今年1月、「地域力の時代」地域情報化で変わる社会と産業」と題し、東京・渋谷と稲盛会館をテレビ会議システムで結んで地域情報化によるメリットを考える会を開きました。鹿児島にとっても情報化は重要です。今までネックになっていた東京との地理的な距離が、情報化によって問題でなくなります。鹿児島でも情報化への関心が高まることを期待します。

地域性を打ち出した学部・  
 学科の整備  
 鹿児島にとって農業、水産業、観光

業は重要な産業です。鹿大には既に、農学部や水産学部があります。蓄積された知見をこれらの産業に生かして新しい産業を生み出すことが、郷土を発展させる力になります。地域性を生かして観光学部、海洋資源学科、醸造科、航空宇宙科を設置してほしいという意見もありました。これからは鹿児島の発展に資する分野にも研究の重点を置くことが大切です。

「海外に近い」地理的利点を生かす  
 海外の大学への博士課程進学の仕事づくりや、世界的に著名な教授の招聘をやつては、という意見がありました。鹿児島島の地理的特徴を考え、アジア地域の大学との学生や教授の交換、単位互換のシステムの構築を提案する声も寄せられています。鹿大が特色を発揮できれば、日本中の若者が鹿大を目指して集まり、卒業後に鹿児島に留まらせることも不可能ではありません。

鹿大と地域の発展は表裏一体  
 大学と地域の発展は、「表と裏」の関係です。総合大学としての鹿大の力を、産学官協力の観点をもって生かしてください。私も関東鹿児島県人会も、鹿大の発展のためにその役割を果たしたい。私は東京商工会議所の常任顧問も務めており、東京の企業に鹿大へのご理解を深める機会がありますので協力していきたいと思えます。



**永田 行博**  
Yukihiko Nagata  
鹿児島大学長、医学博士。  
鹿大医学部長などを歴任し、平成15年より現職。



**吉留 史郎 氏**  
Shiro Yoshidome  
(社)かごしま産業支援センター理事長。  
昭和33年鹿児島県庁に入庁。  
鹿児島県副知事などを歴任。



**寺脇 研 氏**  
Ken Terawaki  
文化庁文化部長。  
昭和50年文部省(現 文部科学省)入省。  
文部科学省大臣官房審議官などを歴任。



**谷村 昭一 氏**  
Syaichi Tanimura  
関東鹿児島県人会連合会会長。  
昭和27年通商産業省(現 経済産業省)入省。  
経済企画庁事務次官などを歴任。



**川崎 淳一 氏**  
Junichi Kawasaki  
(社)先端技術産業調査会監事。  
昭和31年日刊工業新聞社に入社。官界や産業界の取材報道に従事し、論説主幹などを歴任。



**矢野 利明**  
Toshiaki Yano  
鹿児島大学理事(副学長)、工学博士。  
鹿大工学部長などを歴任し、平成15年より現職。

最近では、医歯学総合研究科や文学系では初めての博士課程、人文社会科学研究科もできました。昨年度か

国際連携に関しては、「京セラ経営学講座」を発展させた「稲盛経営技術アカデミー」の設置も予定しています。昨年(株)新日本科学の寄附によつて「臨床予防医療講座」も開設しました。

鹿大は教養教育の充実を目指し、教育センターをつくりました。教育水準の維持のために、JABEEやISO9001などの厳しい規格の導入も実践しています。

東アジア地域とのさらなる連携  
今、政府内ではグローバル化の流れの中で、まず近所である東アジア地域との結びつきを深め、最終的にはアジア全域と連携していこうという「東アジア共同体」という考え方を整理しています。

地域に貢献する大学に  
地方国立大学がどうあるべきかについてですが、鹿児島にある大学なのだから、鹿児島県に貢献するものであってほしい。ジェネラルな性格の教育・研究は大学間の連携によつて、効率的に進められると思うんです。むしろ地方国立大学がやるべきことは、もっとローカルでスペシャルな性格の教育・研究です。それを追求していくことが求められています。

矢野 法人化を機に、教員も変わらなないといけないことですね。寺脇さんは法人化後の地方国立大学についてどのようにお考えですか。

川崎 米国では有能な教授のヘッドハンティングがあるそうですし、今は産業界も成果主義です。国立大学も成果主義でやってほしいですね。

矢野 最後に、どうすれば教育の質を確保できるかについて、どなたかご意見をお願いします。

産学官連携の現況  
産学官連携推進のため、昭和63年発足の地域共同研究センターを始め、鹿児島TLO、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、知的財産本部をつくりました。さらに、大学と産業界の方が12の部会に分かれてデイスカッションを行う「かごしま産学官交流研究会」もありました。海外の窓口として米国のシリコンバレーにもオフィスを設置しました。この東京リエゾンオフィスも含めてこれらをどう生かすかが課題です。

法人化で縮まった大学と地域の距離  
狂牛病や鳥インフルエンザが起った際、すぐに農学部や医学部の先生が共同で住民向けのセミナーを開かれました。産学官連携においても学部の枠を超えて、産業界も入って活発にやっています。法人化は学と地域との距離を縮めたと思います。これからも地域に根ざした教育・研究に徹底してください。それが世界的な研究につながっていくと思います。

矢野 吉留さん、産学官連携の観点から地域に密着した地方国立大学についてお話しください。

矢野 鹿大は教育の面からも、また地域に貢献するという面からも非常に頑張っているという印象を持っています。

鹿児島大学  
東京リエゾンオフィス  
開設記念シンポジウム

矢野 今日はいくさんの貴重なご意見を頂くことができました。鹿大も頑張りますので、ぜひ今後もしっかりとご支援をいただければと思います。ありがとうございました。

寺脇 大学の教員採用においては研究の質だけではなく、実技を教えられるかを見る必要があります。教員の選考方法についても、もっとフレキシビリティがあつて良いと思います。

矢野 鹿大への要望を踏まえて、学長からこれからの鹿大が目指す方向についてお話しください。

文化の振興という役割を担う大学  
地域の隅々まで豊かな文化が通い合うような平和な世の中を築くのが、大学の使命だと感じています。授業などを通じて、学生が鹿児島の豊かな文化に触れることができる教育をお願いしたい。

産学官連携については、課題がたくさんありますが、まず、大学に眠っている研究成果を積極的に開示していただくとともに、専門用語でなく、分かりやすい言葉で説明いただくと産業界も取り組みやすいと思います。

\*3 JABEE  
日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education) の略称。大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを評価・認定する非政府団体。国際的に通用する技術者の育成をねらいとしている。

\*2 ニート[NEET]  
Not Employment, Education or Trainingの頭文字を取った略語。働くことも学ぶこともせず、就労に向けての具体的な動きもしていない若者を指す。